

○事業の背景と目的

平成31年4月に施行された森林経営管理法に基づく森林経営管理制度を円滑に実施するためには、森林の状況や所有者情報等を整理し、市町村が主体となって森林所有者の意向等を把握していくことが求められる。

このため、森林管理の基礎情報となる「森林計画図」や「森林簿」等の森林資源情報の精度向上を図るとともに、情報を有効に扱える人材の育成、県・市町村・林業事業体等が保有する情報を一元管理するシステムを整備することで、市町村による事業執行等を支援する。

□ 事業内容（R4～）

- ①精度の高い森林資源情報の提供 【事業費：25,718千円】
- ②森林GIS操作研修 【事業費：1,485千円】
- ③森林クラウドシステムの運用保守 【事業費：18,339千円】

1.事業主体：大分県（委託事業）

・森林資源情報の精緻化及びデジタル化による管理を推進するため、専門的な技術を有する事業者へ業務をR4年度か上記3事業を計8回委託済。

2.主な業務内容：

- ①森林計画図の精度向上（中部・北部地区）
- ②操作研修会の開催（7月9日、10日の2日間）
- ③ヘルプデスクの設置、データ更新作業サポート、図形修正検証

□ 取組実績と効果

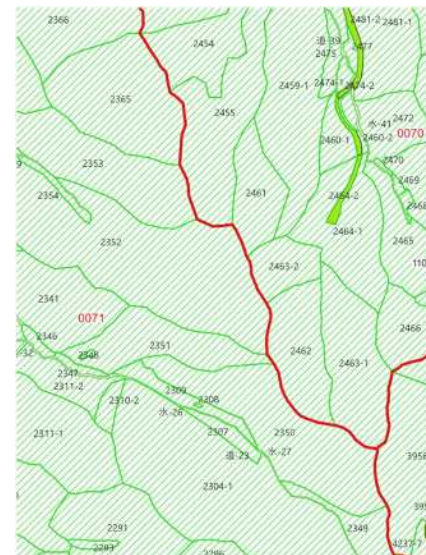
【実績】	R5	R6
①森林計画図精度向上	—	4,905ha
②森林GIS研修参加者	35人	27人
③クラウド機能の拡充	森林経営計画共有機能の実装（R5） 森林クラウド内で伐採造林届を受理	

- ・竹田市、中津市における森林計画図の精度が向上した。
- ・森林クラウドシステムは姫島村を除く17市町で運用されており、精緻化された情報は随時共有している。

□ 今後の課題と取組

- ・「森林簿の情報や森林計画図の図形が古い」、「地籍調査の成果が反映されていない」等の声が依然としてあるので、県内全域の情報を計画的に整備する。
- ・GIS研修は利用者の事情に応じた操作の相談が増えているため、習熟度に応じた研修実施の検討を行う。

□ 実施状況写真



(森林計画図の精度向上)



(GIS操作研修会)

○事業の背景と目的

森林所有者は、所有規模が1ha未満が約7割と小規模零細であり、高齢化が進み相続に伴う不在村所有者が増加しており、森林の経営放棄が懸念されている。また、経営放棄された森林の高齢化も懸念されている。

このような高齢林の伐採と林業適地の確実な再生林を推進するため、意欲ある林業経営体への林地集約を推進し、次世代資源の造成と年齢構成の平準化を図り、将来資源の確保につなげる。

□ 事業内容

林地集積推進事業（R5～）

【事業費：R5 1,221千円、R6 2,900千円】

事業主体：県内の森林組合、林業・木材産業に係る事業を行う法人

事業内容：林地の取得に必要となる経費として定額支援することで、小規模な林業適地の林地集積を推進する。

（R6：2万円/筆、R5：2万円/ha）

主な補助条件：

- ・ 高齢林（61年生以上の人工林）であること
- ・ 取得林地が2ha以上かつ1筆/ha以上であること
- ・ 取得林地は登記すること
- ・ 取得林地は森林経営計画上で主伐、再生林の計画を記載すること

□ 取組実績と効果

【実績】R5 林地集積面積：26ha（82筆・1社）

R6 林地集積面積：22ha（147筆・3社）

- ・ R5年と比較し実施主体数及び集積された林地の筆数が増加したことで、より多くの小規模零細な高齢林を意欲ある林業経営体へ林地の集約を図ることができた。

□ 今後の課題と取組

- ・ 売買を希望する森林所有者や林地の情報を効率よく取得することが困難であると林業経営体の声があった。
- ・ 令和7年度から大分県林地情報集積推進モデル検討会を関係市町と設立し、林地の譲渡希望情報を集約し、森林クラウドシステムで公開、林業経営体へ情報提供する仕組みをモデル的に構築することで、林地集積のさらなる推進を図る。

□ 実施状況写真



（集積された林地）



（現地確認作業風景）

○事業の背景と目的

1次産業の就業者数の減少が懸念されている中、持続可能な林業経営を行うためには新規就業者の安定的な確保が必要。

このことから、（公財）森林ネットおおいたが行う「おおいた林業アカデミー」への運営支援を行い、将来の林業経営等を担う有望な人材を確保育成することを目指す。

□ 事業内容

1.総合技術習得研修（R1～） 【事業費：15,000千円】

①事業主体：（公財）森林ネットおおいた

②主な補助条件：

・座学や現場研修を通じ、森林・林業・木材に関する体系的な知識・技術を習得すると共に就業に必要となる資格を取得し即戦力となる現場技能者を育成する研修費用の助成。

2.おおいた林業アカデミー研修の充実（R1～） 【事業費：15,081千円】

①事業主体：（公財）森林ネットおおいた

②主な補助条件：

・おおいた林業アカデミーで使用する研修機材の導入を支援
・ログローダ導入

3. 新規参入者支援事業（R1～） 【事業費：500千円】

①事業主体：（公財）森林ネットおおいた

②主な補助条件：中高年移住推進給付金の支給

□ 取組実績と効果

【実績】 R 6 研修生 8 名

・アカデミー開講のH28からR6の間に75名が卒業し、
林業事業体に就業した。

□ 今後の課題と取組

- ・研修生の確保に苦慮している。
- ・今後は広報事業を活用しながら、オープンキャンパスやポスターを作成しアピールたい。

□ 実施状況写真



（林業アカデミー現場実習）

○事業の背景と目的

新規就業者より高性能林業機械の操作技術は、時間や機械が確保できず習得が難しいとの意見があった。また、事業体側からも常用雇用するための雨の日の業務がないかとの要望があった。

このことから、ハーベスタシミュレータ（VR）を導入し、研修生に随時VR操作方法を指導し、研修させることで高性能林業機械の操作方法を習得し、新規就業者の操作技術の早期習熟を図る。

□ 事業内容

現場対応型技術習得研修（R1～） 【事業費：4,403千円】

主な研修内容：

最先端のVRを活用した高性能林業機械操作研修の実施

①VR導入 ※県による長期継続契約

実施方法：リース契約（長期継続契約）

機種名：Komatsu Forest 400

②VR研修 ※（公財）森林ネットおおいた委託

研修対象者：県内の林業従事者及び林業アカデミー生

研修回数：随時受付け、随時実施

場所：林業研修所

□ 取組実績と効果

【実績】

R6 研修参加者 466人（延べ人数）

・アカデミー生や林業従事者等が受講し、安全に技術の習得ができた。

□ 今後の課題と取組

- ・近年、様々なメーカーがVRを開発していることから、機器の更新において最先端VRの検討が必要。
- ・林業従事者だけでなく、一般の方にも体験していただき、林業の魅力アップにつなげる取組を行いたい。

□ 実施状況写真



（研修風景）

○事業の背景と目的

造林従事者は10年間で29%減少、主伐面積が増加する中、再造林の適正実施が懸念されている。

そこで、就業希望者向け造林就業支援講習や新規就業者を対象とした造林OJT研修を通じて、新規就業者の確保や効率的な作業の習得を図る。

□ 事業内容

再造林担い手確保支援事業

1. 造林就業支援講習（R1～） 【事業費：301千円】

- ①事業主体：大分県（委託事業）
- ②主な講習内容：造林分野への参入希望者に対して、
植栽、下刈およびシカネットの講習会を実施する
- ③研修対象者：新規就業希望者

2. 再造林担い手確保支援事業（造林OJT型研修）（R1～）

【事業費：4,395千円】

- ①事業主体：認定林業事業体（市町村間接補助）
- ②主な事業内容：造林作業に特化したOJT研修に必要な経費を助成
（県補助上限45千円/人月、最大10か月/年）
- ③研修対象者：造林経験2年未満の就業者

□ 取組実績と効果

【実績】

- 1.造林就業支援講習
10名受講
- 2.再造林担い手確保支援事業（造林OJT型研修）
16名実施

□ 今後の課題と取組

造林OJT研修の対象者を広げ、さらに地域の造林担い手の確保・育成を進めたい。

□ 実施状況写真



（研修風景）

○事業の背景と目的

1. おおいた林業アカデミー

おおいた林業アカデミー研修生の募集は県の広報や市町村広報、就業・就農相談会等で実施しているが、研修生の確保に苦慮している。このことから、HPやSNSの活用や効果的なパンフレット等の作成等により、おおいた林業アカデミーをPRする。

2. 林業就業者向け情報発信

林業就業者の高齢化・減少が懸念されている中で、特に若年層の新規就業者の確保が必要。このことから、働く自分を想像でき、林業の魅力を感じられるような情報を提供できるサイトが必要。

□ 事業内容

広報事業（R1～）

1. おおいた林業アカデミー（R1～） 【事業費：1,500千円】

- ①事業主体：（公財）森林ネットおおいた
- ②主な補助条件：
 - ・オープンキャンパスの開催やポスター作成等の広報事業への助成

2. 林業就業希望者向け情報発信（R4～） 【事業費：946千円】

- ①委託先：(株)トリアナ
- ②主な事業内容：
 - 「もりジョブおおいた（FOREST JOB OITA）」の内容を拡充
 - ・HPとInstagramの更新
 - ・林業就業者のインタビュー記事の追加
 - ・各種研修やイベント情報の掲載

□ 取組実績と効果

- 【実績】 アカデミー生 R6 研修生 8名確保
 もりジョブおおいた R6 インタビュー記事4本更新
 ・定期的に記事の更新を行い、効果的な広報活動ができた。

□ 今後の課題と取組

- ・HPにおいて新規ページの作成を行い、内容の充実や林業の魅力アップを図る。

□ 実施状況写真



（広報事業）

○事業の背景と目的

林業における低コストで効率的な作業システムを実現していくうえで必要な、丈夫で簡易な森林作業道を作設できる現場技術者（オペレーター）が不足している。

このため、森林環境譲与税を活用して森林組合等の事業体を対象に森林作業道作設オペレーター研修を実施し、森林作業道の開設に関する専門知識と技術を有した人材を育成し、林業の基礎的な生産基盤である森林作業道の整備の促進を目指す。

□ 事業内容

森林作業道開設技術研修（R5～）

【事業費：1,400千円】

1.事業主体：大分県

2.主な業務内容：

研修運営業務を委託し、5日間の研修を2回実施

座学：森林作業道づくりに関する座学研修ならびに

ICTを活用した路線計画方法の事例紹介等

現場：現場での路線踏査実習及び林業機械を使った

森林作業道の作設実習

□ 取組実績と効果

【実績】

R5：10名（8事業体） R6：10名（9事業体）

- 1日目の座学では、路線設計支援ソフト（FRD）を活用した路線計画の方法を学び、2～4日目の現場実習では研修生が重機を操作して森林作業道の作設時における注意点等を確認した。
- 以上のような研修を通じて参加者の森林作業道作設に係る知識・技術の向上を図ることができた。
- 研修生は、大分県森林作業道作設技術者認定制度による森林作業道開設オペレーターに認定され、各地域で活躍している。

□ 今後の課題と取組

- 本研修は基本的に搬出間伐等に係る森林作業道の作設を行う登録林業経営体の職員を優先して募集していたが、近年では主伐・再造林の一貫作業に対応する森林作業道を作設する事業体からも参加を希望する声が寄せられており、募集要件等の変更を検討し、研修受講生の増加を図っていく。

□ 実施状況写真



（座学研修の様子）



（現場での森林作業道作設実習の様子）

○事業の背景と目的

県の素材生産量は、目標を達しているものの、地域の中核を担う事業体の確保・育成、生産性の向上が、まだまだ進んでいないうえ、高性能林業機械の価格高騰により機械導入が困難な状況となっている。

高性能林業機械のリースを支援することで、経営開始間もない事業体の経営拡大や新規就業者の育成による生産性・安全性の向上を図る。

□ 事業内容

高性能林業機械リース支援事業（R 5～）【事業費：1,000千円】

1.事業主体：認定林業事業体

・規模拡大に取り組む、又は新たに素材生産を行う、認定林業事業体に対し、林業機械をリースする経費の一部を支援。

2.主な業務内容

【対象機械】

- ・プロセッサ、ハーベスタ、フォワーダ、グラップル、
その他知事が認める機械等
(1年未満のリースに限定：事業期間は5～2月までの10ヶ月とする)

【事業要件】

- ・100m3/月/台以上の素材生産（60年生以上の事業地を含むこと）
- ・各事業地において生産性の把握・検証を実施
- ・生産性向上・安全研修などへの参加
- ・雇用保険（任意も含む）
- ・以下のいずれかの要件を満たすこと
 - ① 認定林業事業体への認定後3年未満の事業体
 - ② 3年以内に登録林業経営体へ移行を目指す事業体
 - ③ リース機を免許取得3年以内の就業者のOJT研修用に用いる事業体

□ 取組実績と効果

R 6：高性能林業リース支援事業体：1事業体

- ・経営開始間もない事業体へリース支援を行うことで、事業体の経営拡大に加え、新規就業者の技術向上、安全性向上を図ることができた

□ 今後の課題と取組

- ・労働安全性を高めるため、作業の機械化をより一層推進していく必要がある。

□ 実施状況写真



○事業の背景と目的

機械制御の電子化が進み、メンテナンス対応が出来る多様な人材が不足している。

また、高性能林業機械は非常に高額であり、機械の破損は経営上多大な損害になり、日常のメンテナンスが可能な人材を育成することが重要である。

□ 事業内容

高性能林業機械メンテナンス講習（R 5～）【事業費：605千円】

1.研修対象

- ・ 各事業体の幹部クラス職員（かつ現場作業者）
でPC診断等高度なメンテナンス技術を学ぶ意欲のある者

2.主な研修内容

- <学科> 電気・油圧の働きから回路図の読み方。
機械の構造・機能を学ぶ。
- <分解> 分解・組立・調整方法を学ぶ。
- <点検> 日常の点検方法・故障時の診断方法。
予め仕込まれた故障も対処
- <運転> 組付け後に最終の性能確認試運転

□ 取組実績と効果

【実績】

R 6：受講生 7名

- ・ 機械メンテナンスに精通した作業者の育成が図られた。

□ 今後の課題と取組

- ・ 県内に研修講師がいないため、他県から講師を
招聘している。
- ・ 県内で同様の研修が出来るような人材の育成も並行して
実施していく必要がある。

□ 実施状況写真



（研修実施状況）

○事業の背景と目的

林業は作業場所が森林内であり、機械化で対応できない現地も多いことから3K（危険、汚い、きつい）が解消しにくい職場環境となっている。これは雇用の定着率が横ばい傾向となっている要因の一つであり、林業就業者数の維持向上のため就業環境の改善が必要となっている。また、「危険」に関しては林業労働災害の3割を占める伐倒作業時の事故の対策が求められている。

そこで、就業環境を改善する施設や伐倒時の連絡体制を強化する施設の整備に必要な費用の支援により、就業環境の改善を図る。

□ 事業内容

林業就業環境改善事業（R1～）【事業費：1,423千円】

1.事業主体：認定林業事業体

2.主な業務内容

- ・就業環境を改善する施設整備に必要な経費や無線機、空調服の購入・リース経費を助成

<施設例>

休憩施設、簡易トイレ、シャワールーム、無線機、空調服、空調ヘルメット
電動林業機械等（チェーンソー、刈払機、オーガー等）、防護服等安全装備
など

【事業要件】

- ・県などが実施する労働安全研修の受講

□ 取組実績と効果

【実績】

R6：就業環境改善を図った事業体 17事業体

- ・施設整備により、雇用者の働きやすい職場環境を構築できた。

□ 今後の課題と取組

- ・労務強度の高い造林保育作業における就業環境改善を更に推進していく必要がある。
- ・労働安全性の向上を図るため、労働安全講習会なども継続的に実施していき、ソフト面とハード面双方からの対策が必要。

□ 実施状況写真



電動オーガー



空調服



無線機

○事業の背景と目的

座学での事例検討や知識も必要である一方、安全作業の実技研修がなく、得た知識を正確に再現する技術習得が必要。そのため、実技による安全技術講習会を実施し、チェーンソーの操作技術と安全動作を重視した伐採技術の習得・普及を図る。

□ 事業内容

伐木安全リーダー育成研修（R5～）

【事業費：913千円】

- 1.事業主体：大分県（委託事業）
- 2.主な研修内容：
 - ・安全技術講習会の開催
客観的な評価基準によるチェーンソーの技術講習会
 - ① 林業研修所における集合研修（3日間）
安全動作を重視した伐採技術の習得
 - ② 森林組合等における出張研修（1日間）
安全な伐採技術の普及、指導技術の向上
- 3.研修対象者：（集合研修）林業事業体等
（出張研修）森林組合作業班等

□ 取組実績と効果

【実績】 R 6（集合研修） 7名
（出張研修） 30名
・研修生の伐倒技術・安全意識が向上した。

□ 今後の課題と取組

研修修了生には林業の模範となるリーダーとなり、事業体ひいては地域の安全意識の向上を担ってほしい。

□ 実施状況写真



（研修風景）

○事業の背景と目的

スマート林業に対応した先端機械等が出てきているが、高額であることや、馴染みがないことから、導入や技術普及が進んでいない状況にある。

林業全体の成長産業化にむけ、意欲ある事業体が積極的に技術普及に取り組むための後押しが必要。

そのため、意欲ある担い手が創意工夫した取組の実施に対して支援し、地域への技術普及の推進を図る。

□ 事業内容

林業技術普及支援事業（R6～）

【事業費：2,362千円】

- 1.事業主体：登録林業経営体、認定林業事業体、林業団体
- 2.補助率：補助率3/4、事業費上限200万円
- 3.事業要件：下記のテーマによる活動で、地域への普及や活動発表を行うこと
 - ①労働安全の確保
 - ②担い手の確保・育成
 - ③施業の効率化

□ 取組実績と効果

【実績】

- ・取組を実施した事業体：2社
- 労働安全の確保・施業の効率化：1社
- 労働安全の確保・担い手の確保・育成：1社

□ 今後の課題と取組

今回実施した取組を地域へ定着させるため、引き続き実証等を行いながら、技術普及に取り組む必要がある。

□ 実施状況写真



（実証風景）

○事業の背景と目的

GIS、リモートセンシングなどICT機械などの導入が少しずつ進んでいくなか、高度化する技術に対応できる人材の育成が課題となっている。

また、林業技能検定がスタートし、林業技能の更なる向上がより求められている。

そのため、林業従事者の資格取得を支援することで、技術向上による生産性の向上や労働災害の減少、雇用管理の改善等を図る。

□ 事業内容

林業技術向上支援事業（R6～）

【事業費：150千円】

- 1.事業主体：認定林業事業体
- 2.補助率：補助率1/2（上限5万円/人）
- 3.事業要件：
 - ・事業実施年度の4月1日時点で原則満40歳未満の常勤の従業員
 - ・対象事業者において、取得した資格に係る手当制度を創設（既にある場合は週休2日制の導入）

○対象となる資格の例

- ・林業技能士
- ・森林情報士
- ・林業技士
- ・森林施業プランナー
- ・無人航空機操縦士 など

□ 取組実績と効果

【実績】

- ・ドローン操縦士（2級） ： 2 名
- ・森林情報士（森林GIS2級） ： 1 名

□ 今後の課題と取組

- ・今後も林業従事者の技能向上のため、継続して取組を進める必要がある。
- ・また、特に技能検定受験を促進することにより林業従事者の地位向上と安全性の向上を目指していく。



○事業の背景と目的

クヌギの高齢級化により里山林は荒廃しており、しいたけ生産に最適な原木の確保が困難な状況となっている。

このため、高齢級モデル林における重機を活用した整備の支援や研修会を実施することで高齢林（5 齢級以上）の活用を促し、伐採適齢林（4 齢級）を安定的に確保する。

□ 事業内容

しいたけ原木確保体制整備事業（R 6～） 【事業費：1,149千円】

1.事業主体：

- ・森林組合、農業協同組合、農事組合法人、知事が認める団体、しいたけ生産者、法人

2.主な業務内容：

- ・モデル林の整備に係る経費の支援（伐採・造材・作業道開設等）
- ・重機活用研修会

□ 取組実績と効果

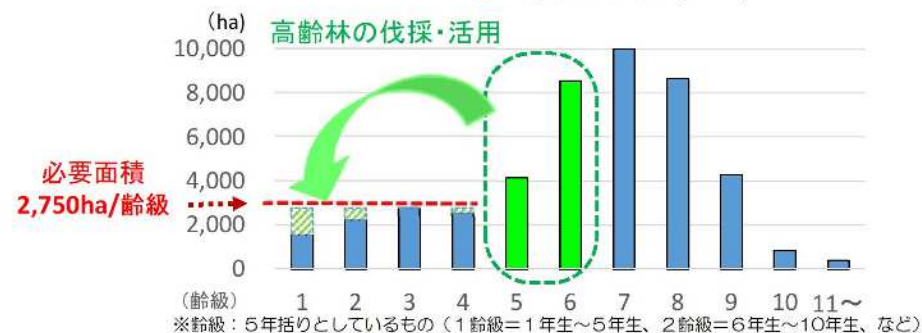
【実 績】

- ・県内2カ所（中部地区・西部地区）で3.2haの高齢級クヌギ林を整備した。
- ・研修会には計25名の生産者と2市町の職員が参加し、重機を活用した栽培方法を普及した。
- ・研修参加者から重機購入に関する相談があった。

□ 今後の課題と取組

- ・重機が高額で手が出ないという声があった。今後も重機の有用性を示していきながら、既存の施設整備事業の拡充等を検討していく。

クヌギ林の齢級別面積（R 4）



□ 実施状況写真



（研修会の状況）

○事業の背景と目的

大分県内の非住宅建築物の発注者等が木造化を検討する際、木構造や木材調達などについて専門的知識を有する学識経験者、建築士等に相談できる窓口を設置するとともに、建築士等を対象に建築基準法改正（４号特例縮小等）に伴う研修会を開催することにより、発注段階で木造化が選択される環境づくりを行うことを目的とする。

□ 事業内容

木の匠育成事業（Ｒ１～） 【事業費：１,７９９千円】

１．事業主体：大分県（委託事業）

２．主な業務内容：

①相談窓口の設置

市町村営繕担当者や建築士などの非住宅建築物の発注者等から、木構造や木材調達等に関する相談を受け付ける窓口を設置する。

②建築基準法改正（４号特例縮小等）に伴う研修会の開催

県内建築士等を対象に建築基準法改正（４号特例縮小等）に伴う研修会を開催する。

□ 取組実績と効果

【実績】 Ｒ６ 相談対応 ４７回、研修参加者 ２８名

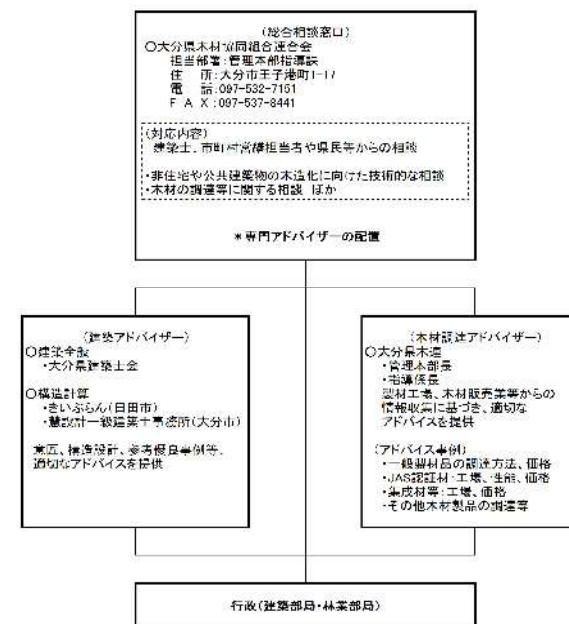
・木構造や木材調達等に関する相談窓口を開設したことで、県内建築物の木造化を推進することができた。

・研修の開催により、県内建築士等が建築基準法改正（４号特例縮小等）のポイント等を学び、法改正に伴う設計や施工に対する影響に対応する準備ができた。

□ 今後の課題と取組

・建築物の木造化を推進するためには、発注段階で木造化が選択される環境づくりが必要であることから、今後も事業者や市町村営繕担当等を対象とした当該取組を継続して実施する。

□ 体制図



□ 実施状況写真



(研修実施状況)

○事業の背景と目的

原木市場や製材工場は、人間と重機が同じ箇所で作業を行うなど労働災害が多い業種であり、原木市場は屋外作業、製材工場は防音防塵のため風通しが悪く、夏場は暑く冬場は寒い厳しい労働環境となっている。特に最近は夏場の高温によりますます労働環境は悪化している。

また、3 K（きつい、汚い、危険）イメージもあり、求人を募集しても従業員の確保が難しい状況にある。

そのため、労働環境を改善し、原木市場・製材工場等で働く従業員を確保していくことを目的とする。

□ 事業内容

製材業等労働環境改善対策事業（R 2～）【事業費：1,114千円】

・事業実施主体

県内の製材工場、合板工場、木材チップ製造工場、原木市場又はプレカット工場等の事業者（市町村間接補助）

・補助対象

暑さ対策・・・スポットクーラー、空調服、ミストファン、冷水機

寒さ対策・・・ヒーターベスト、シートヒーター

安全対策・・・接近アラーム、ヘルメット装着用トランシーバーなど

・事業主体の要件

直近の地域材利用量が5,000m³/年以上であること。

□ 取組実績と効果

【実 績】 R5 16事業者

R6 11事業者

- ・空調服等の導入により従業員の労働環境が改善された。
- ・職場環境の改善により魅力ある職場づくりができた。
- ・デジタル無線機の導入や作業エリアを区分することにより安全対策ができた。

□ 今後の課題と取組

- ・従業員、雇用者の労働環境改善への継続的な取組を行う。
- ・安全対策を講じることにより、労働災害の防止を行う。
- ・労働安全コンサルタントを受講することにより安全意識の向上を行う。

□ 実施状況写真



（共販所土場作業エリア線引）



（スポットクーラー）